

## 草の根型協力を考える ～国際耕種のアプローチ

### 第3回：専門家と協力隊員との連携～シリアにおける試み

「青年海外協力隊」(JOCV)は1965年に事業が発足して以来、毎年約2,000名の若者がボランティアとして開発途上国に派遣され、草の根レベルで途上国の人々とともに働き、国づくりに貢献しようとする制度である。派遣される分野は、農林水産、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツ等々多岐にわたり、140を越える職種の隊員が開発途上国の現地の人々と同じ暮らしをしながらその国の国づくりに協力している。一方、協力隊は技術を伝えること(技術協力という一面)のほかに、活動を通じて日本の若者が視野を広げ、相手国の実情を理解するというもう一つの「教育的な」目的も持っている。

さて、シリアに JICA 長期専門家として派遣されていた期間に、他の専門家や協力隊員らとの交流の中で、同じ国際協力という分野で活動する者としての悩み、グチ、将来へ向けての改善点等々、さまざまなことを話し合う機会があった。そうした中から、有志の集まりとしての「ODA 勉強会」が組織され、「自助努力と支援」や専門家と協力隊員間の「連携」を目的とした活動を始めた。2000年7月の ODA 勉強会発足後、月に1～2回程度、有志が集まって会合を開いた。当初は集まって話し合うことが主だったが、話だけではなく具体的な活動も必要との考え方から、2000年9月からコドセイヤの養護施設における「園芸療法」の試みが始まった(第32号参照)。これを機に、同じような職種や配属機関、あるいはそれらが違って共通の場で活動できる人たちが集まってグループを作って独自の活動をしていく「分科会方式」が取られるようになった。「分科会」としては、園芸部会、UNRWA の会、音楽隊員の会、スポーツ部会等が作られた。

「ODA 勉強会」の中で当初話し合いの中心となった話題は、古くて新しい問題とも言える「要請と現実のミスマッチ」だった。その背景にあるものは、協力隊事業のあり方にも関連していると思われる。職種や派遣先によって状況は異なるので一概には言えないが、協力隊は「青少年教育の一環である」という考え方がベースにあることから、活動そのものの成果を問うよりも隊員として派遣された者が(人間として、社会人として)「育つ」ことが成果であるという見方もある。協力隊発足当時は「(隊員は)死なずに帰ってくればいい」という考え方もあったようで、これは当時の途上国の状態や農林水産業主体の派遣職種といった時代背景もあると思われる。しかし、現在は派遣職種の多様化や都市型隊員の増加により、そうした発足当時とは状況が変わってきている。このように「多様化」した状況に合わせて、従来通りにすべてを「協力隊」という一言でくくるのではなく、派遣形態も多様化していく必要があるのではないか。

一方、最近特に協調される「草の根型援助」あるいは「顔の見える協力」といった観点から、協力隊事業は非常に重要である。こうした状況の中で、協力隊をより戦略的に活用することは考えられないだろうか。たとえば「シリア ODA 勉強会」でめざしたような、専門家と協力隊員との連携は有効であると思われる。一般に協力隊員の場合現場での活動が主であり、問題があってもなかなか上層部に伝えられないことが往々にしてあるが、それを専門家が直接あるいは側面から支援するということもできる。専門家側から見れば、現場や草の根レベルの情報収集や現場での活動のしやすさという点でメリットがある。また「教育」という観点から見ても、国際協力の分野で経験や技術のある専門家との組合せで仕事をするることによって隊員が得ることもたくさんあるだろう。「協力隊」の良さを失うことなく、草の根協力という点で本来持つそのポテンシャルを十分に活かせるような「戦略」を講じるべきであろう。



畑の準備作業のあとで



庭に咲いたスイセンの花



こどもたちへ音楽の贈り物